

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 岩城 彰 TEL (03) 3270-7630
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月期 | 582,862 | 4.2 | 5,070 | △1.7 | 5,092 | △13.3 | 2,471 | △42.0 |
| 18年9月期 | 559,258 | 0.3 | 5,159 | △3.5 | 5,876 | △4.0 | 4,258 | 79.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年9月期 | 189 | 67 | 189 | 61 | 4.6 | 2.7 | 0.9 |
| 18年9月期 | 326 | 81 | — | — | 8.4 | 3.5 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △702百万円 18年9月期 123百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--------|--------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月期 | 190,448 | 53,656 | 53,656 | 28.2 | 4,118 | 62 | |
| 18年9月期 | 181,320 | 53,191 | 53,191 | 29.3 | 4,076 | 00 | |

(参考) 自己資本 19年9月期 53,638百万円 18年9月期 53,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月期 | 9,633 | △5,083 | △767 | 27,720 |
| 18年9月期 | 9,439 | 2,223 | △523 | 23,938 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) | | | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | |
| 18年9月期 | 25 | 00 | 30 | 00 | 55 | 00 | 716 | 16.8 | 1.4 |
| 19年9月期 | 28 | 00 | 30 | 00 | 58 | 00 | 755 | 30.6 | 1.4 |
| 20年9月期(予想) | 30 | 00 | 30 | 00 | 60 | 00 | — | 26.0 | — |

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 288,000 | 2.4 | 2,740 | 3.7 | 2,890 | 12.5 | 1,550 | 7.9 | 119 | 02 |
| 通期 | 600,000 | 2.9 | 5,280 | 4.1 | 5,590 | 9.8 | 3,000 | 21.4 | 230 | 35 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 13,032,690株 18年9月期 13,032,690株
② 期末自己株式数 19年9月期 9,285株 18年9月期 1,104株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月期 | 567,877 | 4.5 | 4,911 | △4.3 | 5,685 | △1.8 | 3,295 | △20.7 |
| 18年9月期 | 543,526 | 0.3 | 5,129 | △2.1 | 5,792 | △2.0 | 4,157 | 89.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月期 | 252 | 91 | 252 | 83 |
| 18年9月期 | 319 | 03 | ———— | ———— |

- (2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月期 | 186,267 | | 53,838 | | 28.9 | 4,131 | 82 | |
| 18年9月期 | 175,895 | | 52,655 | | 29.9 | 4,040 | 63 | |

(参考) 自己資本 19年9月期 53,819百万円 18年9月期 52,655百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 282,100 | 3.2 | 2,720 | 7.4 | 3,090 | 6.2 | 1,770 | 6.2 | 135 | 89 |
| 通期 | 587,400 | 3.4 | 5,140 | 4.7 | 5,890 | 3.6 | 3,380 | 2.6 | 259 | 49 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(単位：百万円)

| | 平成18年9月期 (前期) | 平成19年9月期 (当期) | 増減率 |
|-------|------------------|------------------|--------|
| 売上高 | 559,258 | 582,862 | 4.2% |
| 営業利益 | 5,159 | 5,070 | △1.7% |
| 経常利益 | 5,876 | 5,092 | △13.3% |
| 当期純利益 | 4,258 | 2,471 | △42.0% |

当期のわが国経済は、大手製造業を中心とした輸出や設備投資に牽引され、景気は底堅く推移しましたが、サブプライムローン問題など金融市場の混乱により、米国および世界経済への影響が懸念される一方で、原油価格を始めとする資源・原材料費の高騰で、先行きに不透明感が漂っております。食品流通業界においては、個人消費の低迷や需要構造の変化等々の環境下で、マーケットにおけるシェア争奪は一段と激しさを増しており、小売業、メーカー、卸売業の提携・統合・合併などによる未来の成長と繁栄を確保する動きが強まっております。また、原材料費の高騰や物流コストの増加などによるコストプッシュ構造に伴い、20年ぶりにメーカーの製品価格値上げの動きは顕著になっております。消費低迷、競争激化の環境下での、製品価格改定・値上げの動向は、食品流通業界の経営状況に大きな影響を与えるものと予測されます。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引拡大に注力し、「中期経営計画」の達成に向けた企業力強化に取り組みました。また小売業やメーカーに対し消費者のライフスタイルの変化に対応するサービスの提供会社を設立し、卸売業の新たなビジネスモデルの確立に挑戦いたしました。

当期の連結業績は、スーパー、コンビニエンスストアなどの取引が好調に推移し、売上高は前期比較4.2% (236億4百万円) 増加の5,828億62百万円となりました。

営業利益は、前期比較1.7% (89百万円) 減少の50億70百万円となりました。これは売上高増加にともなう売上総利益の増加がありましたが、それを上回るセンターフィー等の物流関連費用が増えたことなどによるものです。

経常利益は、前期比較13.3% (7億83百万円) 減少の50億92百万円となりました。これは一部持分法適用会社の償却や新設子会社の先行費用などによるものです。

当期純利益は前期比較42.0% (17億87百万円) 減少の24億71百万円となりました。これは前期における遊休資産売却等による特別利益の減少によるものであります。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

| 商品分類 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | |
|--------|---|-------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| ビール | 93,627 | 16.7 | 104,690 | 18.0 |
| 和洋酒 | 90,330 | 16.2 | 97,323 | 16.7 |
| 調味料・缶詰 | 104,004 | 18.6 | 104,123 | 17.9 |
| 嗜好・飲料 | 119,151 | 21.3 | 125,210 | 21.5 |
| 麺・乾物 | 43,740 | 7.8 | 44,463 | 7.6 |
| 冷凍・チルド | 28,605 | 5.1 | 29,370 | 5.0 |
| ギフト | 59,265 | 10.6 | 57,800 | 9.9 |
| その他 | 20,534 | 3.7 | 19,879 | 3.4 |
| 合計 | 559,258 | 100.0 | 582,862 | 100.0 |

(注) 1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

| 業 態 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | |
|------------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| 卸売業 | 134,845 | 24.1 | 124,741 | 21.4 |
| 百貨店 | 43,060 | 7.7 | 40,815 | 7.0 |
| スーパー | 266,793 | 47.7 | 295,245 | 50.7 |
| CVS・ミニスーパー | 68,167 | 12.2 | 74,060 | 12.7 |
| その他小売業 | 21,527 | 3.9 | 23,016 | 3.9 |
| メーカー他 | 24,863 | 4.4 | 24,983 | 4.3 |
| 合 計 | 559,258 | 100.0 | 582,862 | 100.0 |

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

②次期の見通し

(単位：百万円)

| | 平成19年9月期 (実績) | 平成20年9月期 (予想) | 増減率 |
|-------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 582,862 | 600,000 | 2.9% |
| 営業利益 | 5,070 | 5,280 | 4.1% |
| 経常利益 | 5,092 | 5,590 | 9.8% |
| 当期純利益 | 2,471 | 3,000 | 21.4% |

わが国の経済は、原油価格・原材料費の高騰や米国経済減速の長期化懸念など、先行きに不安要因はあるものの、大手企業の収益改善に支えられ、景気は緩やかな拡大を継続するものと思われま。しかしながら、食品流通業界では原材料価格の上昇等のコストプッシュ要因によりメーカーの製品価格値上げが始まり、この動きは拡大する傾向にあります。この製品価格値上げの動きが、消費市場価格へどのように反映するかにより食品流通業界の経営に大きなインパクトを与えるものと思われま。このような状況下、当社グループは安定的で秩序ある価格体系の確立に注力するとともに、増加する物流費を削減すべく物流効率化に努める所存であります。また、中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどとの取引深耕を進めると同時に、今後大きく変化する消費者のライフスタイル対応型のビジネスモデル構築をはかり、収益の安定確保と拡大のできる経営体質の確立を目指してあります。次期の見通しにつきましては、売上高は前期比較2.9%増加の6,000億円を予定しており、利益面では営業利益52億80百万円、経常利益55億90百万円、当期純利益30億円を見込んであります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

| | 平成18年9月期 (前期) | 平成19年9月期 (当期) | 増減 |
|------------------|------------------|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,439 | 9,633 | 193 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,223 | △5,083 | △7,307 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △523 | △767 | △244 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 11,139 | 3,782 | △7,357 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,798 | 23,938 | 11,139 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 23,938 | 27,720 | 3,782 |

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は277億20百万円となり、前期末に比べ37億82百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96億33百万円（前期より1億93百万円収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が51億15百万円、仕入債務の増加額96億82百万円の収入に対し、売上債権の増加額33億99百万円、法人税等の支払額30億63百万円の支出が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50億83百万円（前期より73億7百万円支出増加）となりました。これは、システム関連および物流センターの固定資産（有形・無形）の取得26億59百万円の支出や投資有価証券の取得23億51百万円の支出があったことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億67百万円（前期より2億44百万円支出増加）となりました。これは、配当金の支払い7億55百万円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成16年9月期 | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 (当期) |
|----------------------|----------|----------|----------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 30.4 | 31.3 | 29.3 | 28.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 32.1 | 34.9 | 29.0 | 24.1 |
| 債務償還年数 (年) | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 197.5 | 1,031.0 | 1,698.1 | 1,486.8 |

(注) 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期末の買掛金等の支払いが金融機関の休日要因により翌期首となったことから、当期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センターに対する設備投資やシステム開発費用を予定していることから、当期と同水準を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は200億円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比較3円増配の58円とし、期末配当金は中間配当金28円を差引き1株あたり30円とさせていただきます、配当性向（連結）は30.6%となりました。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては、2円増配の年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.0%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力を努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,828億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については2,020億円と34.7%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

③災害およびシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また拠点を結ぶ全ての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害等により、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

④食品安全管理について

当社グループは卸売業を中核とし、製造・加工・小売・サービスなど業態も多様化しております。食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故等の発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事(株)）および当社の子会社12社、関連会社6社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

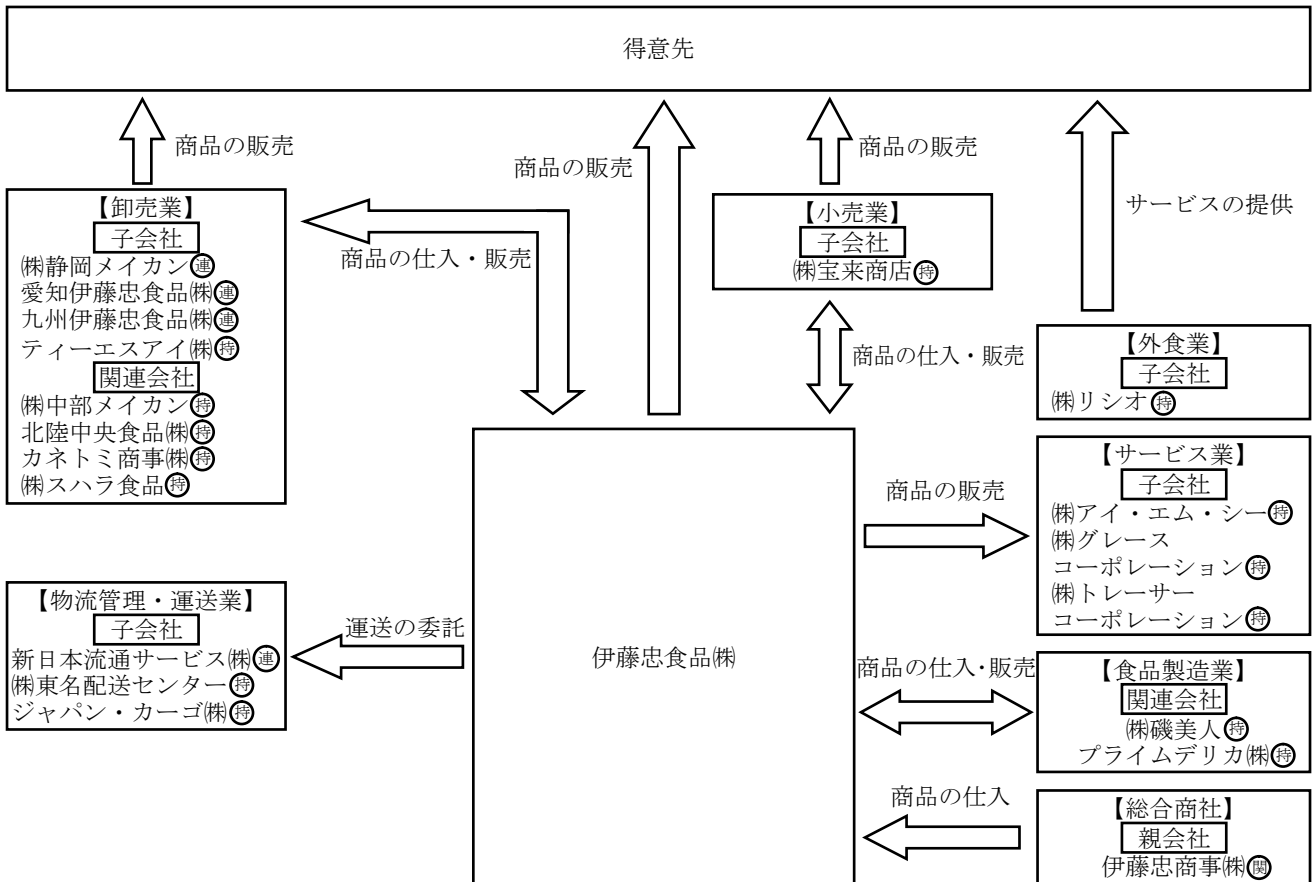
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門、マーケティングサービス部門および外食業態開発部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊦印……連結子会社 ㊧印……持分法適用会社 ㊨印……関連当事者
 2. 当連結会計年度において(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオおよびティーエスアイ(株)を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。
 3. 当連結会計年度において持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション(株)の全株式を売却いたしました。
 4. (株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了いたしました。
 5. 連結子会社である(株)静岡メイカンは、平成19年4月1日付で(株)エム・ワイフーズを吸収合併いたしました。
 6. 連結子会社である愛知伊藤忠食品(株)は、平成19年4月1日付でメイカン物産(株)を吸収合併いたしました。
 7. 平成19年4月20日付で卸売業の(株)スハラ食品の株式を追加取得し持分法適用関連会社といたしました。
 8. 連結子会社であった(株)磯美人は、当連結会計年度において全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したため、持分法適用関連会社に変更となりました。
 9. 持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までの間における流通のローコスト化、チャンスロスの削減など、中間流通業の重要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような状況下、当社グループは既存機能のより一層の強化と、消費者満足のみならず取引先およびメーカーへの価値提供をすべく新規ビジネスモデルの確立に努めてまいりました。

今後も、中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるよう努力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで2005年11月に「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われれます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点に注力し経営に取り組んでおります。

①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力（連結子会社・関連会社）の強化

②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

③内部統制システムの確立と徹底

C S R ・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実に実践することが肝要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

(5) その他・会社の経営上重要な事項

該当はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成19年9月30日) | | 対前年比 | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 23,948 | | 27,730 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※4 | | 73,451 | | 76,618 | | |
| 3 有価証券 | | | 0 | | 0 | | |
| 4 たな卸資産 | | | 11,821 | | 11,038 | | |
| 5 繰延税金資産 | | | 750 | | 629 | | |
| 6 未収入金 | | | 18,605 | | 19,247 | | |
| 7 その他 | | | 950 | | 1,250 | | |
| 8 貸倒引当金 | | | △354 | | △316 | | |
| 流動資産合計 | | | 129,173 | 71.2 | 136,199 | 71.5 | 7,026 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 13,791 | | 14,138 | | | |
| 減価償却累計額 | | 6,232 | 7,559 | 6,499 | 7,638 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 202 | | 103 | | | |
| 減価償却累計額 | | 172 | 30 | 83 | 19 | | |
| (3) 器具及び備品 | | 4,079 | | 4,705 | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,588 | 2,490 | 1,673 | 3,031 | | |
| (4) 土地 | | | 11,534 | | 12,410 | | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 51 | | — | | |
| 有形固定資産合計 | | | 21,666 | 12.0 | 23,100 | 12.1 | 1,433 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 382 | | 679 | | |
| (2) のれん | | | 10 | | 17 | | |
| (3) その他 | | | 14 | | 13 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 408 | 0.2 | 710 | 0.4 | 301 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年 9 月 30 日) | | 当連結会計年度 (平成19年 9 月 30 日) | | 対前年比 |
|-------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 ※2 | 20,801 | | 20,721 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 92 | | 50 | | |
| (3) 繰延税金資産 | | 52 | | 49 | | |
| (4) 差入保証金 | | 8,194 | | 8,240 | | |
| (5) その他 | | 1,333 | | 1,634 | | |
| (6) 貸倒引当金 | | △402 | | △257 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 30,071 | 16.6 | 30,438 | 16.0 | 366 |
| 固定資産合計 | | 52,147 | 28.8 | 54,249 | 28.5 | 2,102 |
| 資産合計 | | 181,320 | 100.0 | 190,448 | 100.0 | 9,128 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※4 | 113,818 | | 123,432 | | |
| 2 短期借入金 | | 210 | | — | | |
| 3 未払法人税等 | | 1,668 | | 770 | | |
| 4 賞与引当金 | | 1,132 | | 1,111 | | |
| 5 役員賞与引当金 | | 67 | | 51 | | |
| 6 その他 | | 7,354 | | 8,103 | | |
| 流動負債合計 | | 124,252 | 68.5 | 133,470 | 70.1 | 9,218 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 2,538 | | 1,970 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 397 | | 421 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 55 | | 32 | | |
| 4 その他 | | 883 | | 897 | | |
| 固定負債合計 | | 3,875 | 2.2 | 3,321 | 1.7 | △554 |
| 負債合計 | | 128,128 | 70.7 | 136,792 | 71.8 | 8,663 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成19年9月30日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,923 | 2.7 | 4,923 | 2.6 | — |
| 2 資本剰余金 | | 7,162 | 4.0 | 7,162 | 3.8 | — |
| 3 利益剰余金 | | 36,271 | 20.0 | 38,183 | 20.0 | 1,912 |
| 4 自己株式 | | △4 | △0.0 | △33 | △0.0 | △28 |
| 株主資本合計 | | 48,352 | 26.7 | 50,236 | 26.4 | 1,883 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差 額金 | | 4,763 | 2.6 | 3,402 | 1.8 | △1,361 |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,763 | 2.6 | 3,402 | 1.8 | △1,361 |
| III 新株予約権 | | — | — | 18 | 0.0 | 18 |
| IV 少数株主持分 | | 75 | 0.0 | — | — | △75 |
| 純資産合計 | | 53,191 | 29.3 | 53,656 | 28.2 | 464 |
| 負債純資産合計 | | 181,320 | 100.0 | 190,448 | 100.0 | 9,128 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | 対前年比 増減 (百万円) | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|---------------------|-------|--------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 559,258 | 100.0 | | 582,862 | 100.0 | 23,604 |
| II 売上原価 | | | 501,754 | 89.7 | | 523,614 | 89.8 | 21,860 |
| 売上総利益 | | | 57,503 | 10.3 | | 59,248 | 10.2 | 1,744 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 52,343 | 9.4 | | 54,177 | 9.3 | 1,834 |
| 営業利益 | | | 5,159 | 0.9 | | 5,070 | 0.9 | △89 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 70 | | | 130 | | |
| 2 受取配当金 | | | 221 | | | 253 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | | 123 | | | — | | |
| 4 受取手数料 | | | 46 | | | 91 | | |
| 5 不動産賃貸収入 | | 213 | | | 280 | | | |
| 6 その他 | | 214 | 890 | 0.1 | 153 | 909 | 0.2 | 18 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5 | | | 6 | | | |
| 2 不動産賃貸費用 | | 144 | | | 159 | | | |
| 3 持分法による投資損失 | | — | | | 702 | | | |
| 4 その他 | | 23 | 173 | 0.0 | 17 | 886 | 0.2 | 712 |
| 経常利益 | | | 5,876 | 1.0 | | 5,092 | 0.9 | △783 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 1,056 | | | 1 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 555 | | | 272 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 38 | 1,649 | 0.3 | 43 | 318 | 0.1 | △1,331 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | 増減 (百万円) | 対前年比 |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|-------------|--------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 11 | | 104 | | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 6 | | 138 | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 2 | | 24 | | | |
| 4 会員権等評価損 | | 1 | | — | | | |
| 5 賃借契約解約損 | | 3 | | — | | | |
| 6 事業整理損 | | 53 | | — | | | |
| 7 厚生年金基金脱退損 | | 114 | | — | | | |
| 8 その他特別損失 | | — | 192 | 27 | 295 | 0.1 | 102 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7,333 | | 5,115 | 1.3 | △2,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,884 | | 2,162 | | 0.9 | |
| 法人税等調整額 | | 189 | 3,073 | 481 | 2,643 | 0.5 | △430 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | | | 1 | | 0 | 0.0 | △0 |
| 当期純利益 | | | 4,258 | | 2,471 | 0.8 | △1,787 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年9月30日残高(百万円) | 4,923 | 7,162 | 32,587 | △3 | 44,669 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △482 | — | △482 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | △92 | — | △92 |
| 当期純利益 | — | — | 4,258 | — | 4,258 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 3,684 | △1 | 3,683 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 4,923 | 7,162 | 36,271 | △4 | 48,352 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 平成17年9月30日残高(百万円) | 4,181 | 74 | 48,924 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △482 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | △92 |
| 当期純利益 | — | — | 4,258 |
| 自己株式の取得 | — | — | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 582 | 1 | 583 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 582 | 1 | 4,266 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 4,763 | 75 | 53,191 |

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 4,923 | 7,162 | 36,271 | △4 | 48,352 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △755 | — | △755 |
| 当期純利益 | — | — | 2,471 | — | 2,471 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △28 | △28 |
| 連結範囲変更に伴う剰余金の振替額 | — | — | 196 | — | 196 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 1,912 | △28 | 1,883 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 4,923 | 7,162 | 38,183 | △33 | 50,236 |

| | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | | | |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 4,763 | — | 75 | 53,191 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △755 |
| 当期純利益 | — | — | — | 2,471 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △28 |
| 連結範囲変更に伴う剰余金の振替額 | — | — | — | 196 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △1,361 | 18 | △75 | △1,418 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | △1,361 | 18 | △75 | 464 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 3,402 | 18 | — | 53,656 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|---|---|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 7,333 | 5,115 | |
| 減価償却費 | | 997 | 1,127 | |
| 持分法による投資損益 | | △123 | 702 | |
| 投資有価証券売却益 | | △555 | △272 | |
| 固定資産除却損および 売却損益 | | △1,044 | 102 | |
| 投資有価証券評価損 | | 2 | 24 | |
| 貸倒引当金の増減額 | | △60 | △96 | |
| 賞与引当金の増減額 | | △19 | △10 | |
| 退職給付引当金の増減 額 | | △423 | △445 | |
| 役員退職慰労引当金の 増減額 | | △325 | △23 | |
| 受取利息及び受取配当 金 | | △292 | △384 | |
| 支払利息 | | 5 | 6 | |
| 売上債権の増減額 | | △10,852 | △3,399 | |
| たな卸資産の増減額 | | △1,130 | 409 | |
| 未収入金の増減額 | | △1,832 | △631 | |
| 差入保証金の増減額 | | △97 | △52 | |
| 仕入債務の増減額 | | 19,199 | 9,682 | |
| 役員賞与の支払額 | | △92 | — | |
| その他 | | 935 | 442 | |
| 小計 | | 11,624 | 12,298 | 674 |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 323 | 403 | |
| 利息の支払額 | | △5 | △5 | |
| 法人税等の支払額 | | △2,502 | △3,063 | |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 9,439 | 9,633 | 193 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | 対前年比 |
|-------------------------|----------|---|---|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △673 | △2,210 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,939 | 14 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △226 | △449 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △249 | △2,351 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,046 | 603 | |
| 連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入 | | — | 220 | |
| その他 | | △611 | △911 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,223 | △5,083 | △7,307 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純増減額 | | △40 | 10 | |
| 配当金の支払額 | | △482 | △755 | |
| 自己株式の取得による支出 | | △1 | △21 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △523 | △767 | △244 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | 11,139 | 3,782 | △7,357 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,798 | 23,938 | 11,139 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 23,938 | 27,720 | 3,782 |
| | | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、(株)シンドーは平成18年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p> | <p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社において、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、(株)静岡メイカンは(株)エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品(株)はメイカン物産(株)を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、(株)磯美人については全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれておりません。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 非連結子会社5社および関連会社5社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> | <p>(1) 非連結子会社8社および関連会社6社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立、(株)スハラ食品の株式を追加取得、連結子会社であった(株)磯美人の全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却し、それぞれ持分法適用関連会社といたしました。また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|-----------|------|--------|-------|---|---------|--------|-----------|------|--------|-------|
| | <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) 株宝来商店 株東名配送センター 株アイ・エム・シー 株グレースコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) 株中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p> | <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) 株宝来商店 株東名配送センター 株アイ・エム・シー 株グレースコーポレーション 株トレーサーコーポレーション 株リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 北陸中央食品(株) 株中部メイカン カネトミ商事(株) 株スハラ食品 プライムデリカ(株) 株磯美人</p> | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1568 933 1668"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 31～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | 器具及び備品 | 5～10年 | <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1568 1404 1668"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> | 建物及び構築物 | 31～38年 | 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | 器具及び備品 | 5～12年 |
| 建物及び構築物 | 31～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 31～38年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5～12年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------------------|--|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれんの償却に関する事項 | のれんは5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,116百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。 | ————— |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日) |
|--|--|
| ※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,915百万円 | ※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,942百万円 |
| ※2 担保に供している資産 投資有価証券 409百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 595百万円 | ※2 担保に供している資産 投資有価証券 36百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 130百万円 |
| 3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 85百万円 (株)宝来商店 26 計 112百万円 | 3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 99百万円 (株)宝来商店 70 (株)グレースコーポレーション 0 計 170百万円 |
| ※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,317百万円 売掛金 8,044百万円 計 9,361百万円 (仕入債務) 支払手形 100百万円 買掛金 15,976百万円 計 16,076百万円 | ※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,371百万円 売掛金 8,624百万円 計 9,995百万円 (仕入債務) 支払手形 128百万円 買掛金 18,359百万円 計 18,487百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|-----|--------|-------|----------|----------|---|-----------|--|---------|--------------|-----------|---|---------|-----------|----------|----|--------|-------|----------|--------|------------|----|--------|-----|--------------|---|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">31,090百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> | 運送費・倉敷料 | 31,090百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 107 | 給与・賞与 | 5,610 | 賞与引当金繰入額 | 1,123 | 役員賞与引当金繰入額 | 67 | 退職給付費用 | 442 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 61 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">33,138百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> | 運送費・倉敷料 | 33,138百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 42 | 給与・賞与 | 5,566 | 賞与引当金繰入額 | 1,134 | 役員賞与引当金繰入額 | 51 | 退職給付費用 | 386 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 |
| 運送費・倉敷料 | 31,090百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 5,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費・倉敷料 | 33,138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 5,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 1,041百万円 | 建物 | 73 | 売却関連費用 | △58 | 計 | 1,056百万円 | ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 器具及び備品 | 1 | 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却関連費用 | △58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2 | 器具及び備品 | 1 | 解体撤去費用 | 4 | 計 | 11百万円 | ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 15百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0 | 器具及び備品 | 58 | ソフトウェア | 0 | 解体撤去費用 | 29 | 計 | 104百万円 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,032,690 | — | — | 13,032,690 |
| 合計 | 13,032,690 | — | — | 13,032,690 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 884 | 220 | — | 1,104 |
| 合計 | 884 | 220 | — | 1,104 |

(注) 自己株式の増加数220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 156 | 12 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日 |
| 平成18年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 325 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 利益剰余金 | 30 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日 |

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,032,690 | — | — | 13,032,690 |
| 合計 | 13,032,690 | — | — | 13,032,690 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,104 | 8,181 | — | 9,285 |
| 合計 | 1,104 | 8,181 | — | 9,285 |

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-----------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 18 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 18 |

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成18年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 30 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日 |
| 平成19年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 364 | 28 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 利益剰余金 | 30 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 23,948百万円 | 現金及び預金勘定 27,730百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10$ | 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10$ |
| 現金及び現金同等物期末残高 23,938百万円 | 現金及び現金同等物期末残高 27,720百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|---------|-----------|---|--------|-----------|----------|--------|---------|-----------|-------|-------|-------|--------|-----|----|-----|----|--------|-------|--------|---|--|------------------|---------------------|------------------|---------|--------|-------|-------|-----------|-----|-----|----|--------|-------|-------|-------|--------|-----|----|-----|----|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 借手側 | 借手側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,755</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>109</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,397</td> <td>1,911</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228</td> <td>84</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,509</td> <td>8,860</td> <td>11,648</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 16,730 | 6,755 | 9,975 | 機械装置及び運搬具 | 153 | 109 | 43 | 器具及び備品 | 3,397 | 1,911 | 1,485 | ソフトウェア | 228 | 84 | 143 | 合計 | 20,509 | 8,860 | 11,648 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>7,824</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>110</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,465</td> <td>1,270</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228</td> <td>93</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>9,300</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 17,564 | 7,824 | 9,739 | 機械装置及び運搬具 | 142 | 110 | 31 | 器具及び備品 | 2,465 | 1,270 | 1,194 | ソフトウェア | 228 | 93 | 134 | 合計 | 20,400 | 9,300 | 11,100 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,730 | 6,755 | 9,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 153 | 109 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3,397 | 1,911 | 1,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 228 | 84 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,509 | 8,860 | 11,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17,564 | 7,824 | 9,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 142 | 110 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,465 | 1,270 | 1,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 228 | 93 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,400 | 9,300 | 11,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,483百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,478百万円 | 1年超 | 11,005 | 計 | 12,483百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,968百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,516百万円 | 1年超 | 10,452 | 計 | 11,968百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,483百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,968百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,938百万円 | 減価償却費相当額 | 1,634 | 支払利息相当額 | 359 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,820百万円 | 減価償却費相当額 | 1,532 | 支払利息相当額 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 貸手側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 0 | 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 |
| 1年内 794百万円 | 1年内 728百万円 |
| 1年超 5,263 | 1年超 5,395 |
| 計 6,058百万円 | 計 6,124百万円 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在) | | | 当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在) | | | |
|--------------------------------|----------------------------|-------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------|-------------|--------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 8,290 | 16,297 | 8,007 | 4,685 | 11,491 | 6,806 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 社債 | 3 | 4 | 0 | 3 | 4 | 0 |
| | 小計 | 8,294 | 16,301 | 8,007 | 4,688 | 11,495 | 6,806 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 131 | 111 | △19 | 5,237 | 4,135 | △1,102 |
| | 小計 | 131 | 111 | △19 | 5,237 | 4,135 | △1,102 |
| 合計 | | 8,425 | 16,413 | 7,987 | 9,926 | 15,630 | 5,704 |

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度24百万円)を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | |
|---|------------------|------------------|---|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 2,023 | 554 | 6 | 418 | 234 | 0 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在) | 当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在) |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 | | |
| (1) 非上場株式 | 2,471 | 2,147 |
| (2) その他 | 1 | 1 |
| 合計 | 2,472 | 2,148 |

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在) | | | | 当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在) | | | |
|---------|----------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|----------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年 以内 (百万円) | 5年超10年 以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超5年 以内 (百万円) | 5年超10年 以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| (1) 社債 | — | 4 | — | — | — | 4 | — | — |
| (2) その他 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 合計 | 0 | 4 | 0 | — | 0 | 4 | 0 | — |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| 当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用 していませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|-------|-------|--|-----------|----|-------------|------|-------|--|--------------|------|--------|-----|-------|--|---------|---------|------|--------|------|-----|--------|------|--------------|----|----------|-----|-----|-----|-------|--|--------|--------|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|-----|--|--------|-----------|------|-------|-------|--|-----------|-----|-------------|------|-------|--|--------------|-----|--------|-----|-------|--|---------|---------|------|--------|------|-----|--------|------|--------------|---|----------|-----|-----|-----|-------|--|--------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,269百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用とは別に、当社が一部の総合設立型の厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金114百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> | 退職給付債務 | △5,177百万円 | 年金資産 | 5,233 | <hr/> | | 未積立退職給付債務 | 55 | 未認識数理計算上の差異 | △224 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 | △168 | 前払年金費用 | 229 | <hr/> | | 退職給付引当金 | △397百万円 | 勤務費用 | 263百万円 | 利息費用 | 115 | 期待運用収益 | △130 | 数理計算上の差異の処理額 | 27 | 厚生年金基金掛金 | 181 | その他 | △15 | <hr/> | | 退職給付費用 | 442百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 3.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,036百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△421百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 退職給付債務 | △5,197百万円 | 年金資産 | 5,798 | <hr/> | | 未積立退職給付債務 | 601 | 未認識数理計算上の差異 | △316 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 | 284 | 前払年金費用 | 706 | <hr/> | | 退職給付引当金 | △421百万円 | 勤務費用 | 262百万円 | 利息費用 | 117 | 期待運用収益 | △155 | 数理計算上の差異の処理額 | 3 | 厚生年金基金掛金 | 173 | その他 | △15 | <hr/> | | 退職給付費用 | 386百万円 |
| 退職給付債務 | △5,177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 5,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | △168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理額 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金掛金 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △5,197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 5,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △421百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理額 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金掛金 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 386百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 18百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分および人数 | 当社の取締役4名および執行役員10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 5,800株 |
| 付与日 | 平成18年12月22日 |
| 権利確定条件 | (1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年12月22日から平成19年12月22日まで |
| 権利行使期間 | 平成19年12月23日から平成20年12月31日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 5,800 |
| 失効 | — |
| 権利確定 | 5,400 |
| 未確定残 | 400 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | 5,400 |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | 5,400 |

②単価情報

| | 平成18年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | 3,807 |

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基準数値および見積方法

| | 平成18年 ストック・オプション |
|--------------|---------------------|
| 株価変動性 (注) 1 | 23.953% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 1.5年 |
| 予想配当 (注) 3 | 55円 |
| 無リスク利率 (注) 4 | 0.643% |

(注) 1. 1年6ヶ月間 (平成17年6月22日～平成18年12月22日) の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日) |
|--|---|
| 1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 459百万円 未払事業税 133 その他 208 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 4$ 繰延税金資産小計 <u>797百万円</u> 評価性引当額 $\Delta 46$ 繰延税金資産合計 <u>750百万円</u> (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 4百万円 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 4$ 繰延税金負債合計 <u>－百万円</u> | 1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 451百万円 未払事業税 67 その他 137 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 0$ 繰延税金資産小計 <u>656百万円</u> 評価性引当額 $\Delta 26$ 繰延税金資産合計 <u>629百万円</u> (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 0百万円 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 0$ 繰延税金負債合計 <u>－百万円</u> |
| 2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 152百万円 事業整理損 69 退職給付引当金 145 役員退職慰労引当金 22 投資有価証券 612 その他有価証券評価差額金 1 繰越欠損金 108 その他 242 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,015$ 繰延税金資産小計 <u>341百万円</u> 評価性引当額 $\Delta 288$ 繰延税金資産合計 <u>52百万円</u> (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 3,250 前払年金費用 93 有形固定資産 143 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,015$ 繰延税金負債合計 <u>2,538百万円</u> | 2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 122百万円 退職給付引当金 157 役員退職慰労引当金 13 投資有価証券 545 その他有価証券評価差額金 447 繰越欠損金 7 その他 208 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,261$ 繰延税金資産小計 <u>239百万円</u> 評価性引当額 $\Delta 190$ 繰延税金資産合計 <u>49百万円</u> (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2,742 前払年金費用 286 有形固定資産 136 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,261$ 繰延税金負債合計 <u>1,970百万円</u> |

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日) |
|--|--|
| 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 | 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳 |
| 法定実効税率 40.6% | 法定実効税率 40.6% |
| (調整内容) | (調整内容) |
| 交際費等 1.5 | 持分法による投資損失 5.6 |
| 受取配当金等 △0.6 | 関係会社株式売却損益 2.9 |
| 住民税均等割 0.8 | 交際費等 2.5 |
| その他 △0.4 | 受取配当金等 △0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等 負担率 41.9% | 住民税均等割 1.1 |
| | その他 △0.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等 負担率 51.7% |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(1) 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 または 職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------|------------|--------------|--------------------|--|------------------|------------|-------|---------------|---------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | 伊藤忠商 事㈱ | 大阪市 中央区 | 202,241 | 総合商社 | 直接 39.7 間接 5.8 退職給付信 託の受託者 保有分 5.4 | 兼任 2 名 転籍 5 名 | 当社の仕 入先 | 商品の仕入 | 80,924 | 買掛金 未収入金 (割戻) | 14,466 398 |

(注) 1 伊藤忠商事㈱の間接所有は、伊藤忠商事㈱の子会社である西野商事㈱3.1%、伊藤忠製糖㈱2.6%、その他4社0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株 (議決権所有割合5.4%) を退職給付信託に拠出してありますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事㈱からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

| | |
|----------------|---|
| 賃借料 | 307百万円 |
| 差入保証金 | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額 (建物) 1,950百万円 支払利息相当額 60百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料 (土地) 1,600百万円 |

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 または 職業 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|------------|--------------|--------------------|----------------------|------------------|----------------------|-------------|---------------|----------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱中部 メイカン | 岐阜県 大垣市 | 60 | 食品卸売 業 | 直接 42.5 | 兼任 2 名 出向 1 名 | 当社の販 売先 | 商品の販売 | 7,317 | 売掛金 未払金 (割戻) | 1,663 57 |
| | 北陸中央 食品㈱ | 富山県 射水市 | 100 | 食品卸売 業 | 直接 40.0 | 兼任 3 名 出向 2 名 | 当社の仕 入先およ び販売先 | 資金の貸付 | 1,780 | 未収入金 | 0 |
| | | | | | | | | 貸付資金の 回収 | 1,930 | | |
| | | | | | | | | 受取利息 | 1 | | |
| | カネトミ 商事㈱ | 大阪市 生野区 | 216 | 酒類・食 品卸売業 | 直接 34.2 | 兼任 3 名 出向 3 名 | 当社の仕 入先およ び販売先 | 商品の販売 | 7,240 | 売掛金 未払金 (割戻) | 2,147 32 |
| | | | | | | | | 商品の仕入 | 212 | 買掛金 未収入金 (割戻) | 43 0 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 3,700 | 流動資産 その他 (貸付金) | 800 |
| | | | | | | | | 貸付資金の 回収 | 2,900 | | |
| | | | | | | | | 受取利息 | 3 | 未収入金 | 1 |

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1) 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 または 職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------|------------|--------------|--------------------|-----------------------|--------------|------------|-------|---------------|---------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | 伊藤忠商 事(株) | 大阪市 中央区 | 202,241 | 総合商社 | 直接 47.8 | 兼任3名 転籍5名 | 当社の仕 入先 | 商品の仕入 | 83,874 | 買掛金 未収入金 (割戻) | 19,461 |
| | | | | | 間接 3.2 | | | | | | 268 |

(注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

| | |
|----------------|---------------------------|
| 賃借料 | 309百万円 |
| 差入保証金 | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額(建物) 1,824百万円 |
| | 支払利息相当額 56百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地) 1,551百万円 |

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 または 職業 | 議決権等の 所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---------------|------------|--------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------|---------------|----------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)中部 メイカン | 岐阜県 大垣市 | 60 | 食品卸売 業 | 直接 42.5 | 兼任2名 出向1名 | 当社の販 売先 | 商品の販売 | 7,308 | 売掛金 未払金 (割戻) | 1,813 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 2,365 | — | — |
| | 北陸中央 食品(株) | 富山県 射水市 | 100 | 食品卸売 業 | 直接 40.0 | 兼任3名 出向2名 | 当社の仕 入先およ び販売先 | 貸付資金の 回収 | 2,365 | — | — |
| | | | | | | | | 受取利息 | 1 | 未収入金 | 0 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | 12,750 | 流動資産 その他 (貸付金) | 1,100 |
| | カネトミ 商事(株) | 大阪府 高槻市 | 216 | 酒類・食 品卸売業 | 直接 34.7 | 兼任2名 出向2名 転籍1名 | 当社の仕 入先およ び販売先 | 貸付資金の 回収 | 12,450 | — | — |
| 受取利息 | | | | | | | | 15 | 未収入金 | 5 | |

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,076円00銭 | 4,118円62銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 326円81銭 | 189円67銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 189円61銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 4,258百万円 | 2,471百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 4,258百万円 | 2,471百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 13,031千株 | 13,029千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 189円61銭 |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数 | — | 4千株 |
| (うち新株予約権) | — | (4千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第88期 (平成18年9月30日) | | 第89期 (平成19年9月30日) | | 対前年比 |
|------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 22,047 | | 26,140 | | |
| 2 受取手形 | ※4 | 6,063 | | 5,618 | | |
| 3 売掛金 | ※2 ※4 | 67,958 | | 71,513 | | |
| 4 有価証券 | | 0 | | 0 | | |
| 5 商品 | | 10,474 | | 10,057 | | |
| 6 前払費用 | | 4 | | 21 | | |
| 7 繰延税金資産 | | 683 | | 560 | | |
| 8 未収入金 | | 17,222 | | 17,888 | | |
| 9 その他 | | 930 | | 1,883 | | |
| 10 貸倒引当金 | | △315 | | △279 | | |
| 流動資産合計 | | 125,070 | 71.1 | 133,405 | 71.6 | 8,335 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 11,984 | | 12,374 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,075 | 6,908 | 5,402 | 6,972 | |
| (2) 構築物 | | 1,044 | | 1,148 | | |
| 減価償却累計額 | | 626 | 417 | 672 | 476 | |
| (3) 車両運搬具 | | 29 | | 27 | | |
| 減価償却累計額 | | 12 | 16 | 14 | 13 | |
| (4) 器具及び備品 | | 3,914 | | 4,547 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,441 | 2,472 | 1,533 | 3,014 | |
| (5) 土地 | | | 10,856 | | 11,963 | |
| (6) 建設仮勘定 | | | 51 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | 20,724 | 11.8 | 22,440 | 12.0 | 1,716 |

| 区分 | 注記 番号 | 第88期 (平成18年9月30日) | | 第89期 (平成19年9月30日) | | 対前年比 |
|--------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 10 | | 10 | | |
| (2) 商標権 | | 0 | | — | | |
| (3) ソフトウェア | | 380 | | 677 | | |
| (4) その他 | | 3 | | 2 | | |
| 無形固定資産合計 | | 393 | 0.2 | 690 | 0.4 | 296 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 18,709 | | 17,666 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 2,415 | | 3,136 | | |
| (3) 出資金 | | 39 | | 39 | | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 92 | | 50 | | |
| (5) 破産債権・更生債権 等 | | 195 | | 182 | | |
| (6) 長期前払費用 | | 389 | | 378 | | |
| (7) 差入保証金 | | 7,821 | | 7,920 | | |
| (8) その他 | | 567 | | 947 | | |
| (9) 貸倒引当金 | | △524 | | △590 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 29,707 | 16.9 | 29,730 | 16.0 | 23 |
| 固定資産合計 | | 50,825 | 28.9 | 52,861 | 28.4 | 2,036 |
| 資産合計 | | 175,895 | 100.0 | 186,267 | 100.0 | 10,371 |

| 区分 | 注記 番号 | 第88期 (平成18年9月30日) | | 第89期 (平成19年9月30日) | | 対前年比 |
|-----------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減 (百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※4 | 328 | | 78 | | |
| 2 買掛金 | ※2 ※4 | 110,175 | | 120,198 | | |
| 3 未払金 | | 6,321 | | 7,203 | | |
| 4 未払法人税等 | | 1,624 | | 738 | | |
| 5 未払消費税等 | | 103 | | 147 | | |
| 6 未払費用 | | 0 | | 0 | | |
| 7 預り金 | | 769 | | 892 | | |
| 8 賞与引当金 | | 914 | | 926 | | |
| 9 役員賞与引当金 | | 59 | | 42 | | |
| 流動負債合計 | | 120,296 | 68.4 | 130,227 | 69.9 | 9,931 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 2,201 | | 1,483 | | |
| 2 預り保証金 | | 540 | | 553 | | |
| 3 その他 | | 201 | | 163 | | |
| 固定負債合計 | | 2,942 | 1.7 | 2,201 | 1.2 | △741 |
| 負債合計 | | 123,239 | 70.1 | 132,429 | 71.1 | 9,189 |

| 区分 | 注記 番号 | 第88期 (平成18年9月30日) | | 第89期 (平成19年9月30日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 4,923 2.8 | | 4,923 2.6 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 7,161 | | 7,161 | | |
| 資本剰余金合計 | | 7,161 | 4.0 | 7,161 | 3.9 | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,230 | | 1,230 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 210 | | 199 | | |
| 別途積立金 | | 29,900 | | 33,200 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,496 | | 3,747 | | |
| 利益剰余金合計 | | 35,838 | 20.4 | 38,378 | 20.6 | 2,539 |
| 4 自己株式 | | △4 | △0.0 | △26 | △0.0 | △21 |
| 株主資本合計 | | 47,918 | 27.2 | 50,436 | 27.1 | 2,518 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,737 | 2.7 | 3,382 | 1.8 | △1,354 |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,737 | 2.7 | 3,382 | 1.8 | △1,354 |
| III 新株予約権 | | — | — | 18 | 0.0 | 18 |
| 純資産合計 | | 52,655 | 29.9 | 53,838 | 28.9 | 1,182 |
| 負債純資産合計 | | 175,895 | 100.0 | 186,267 | 100.0 | 10,371 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | 対前年比 |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 増減 (百万円) |
| I 売上高 | | | 543,526 | 100.0 | | 567,877 | 100.0 | 24,350 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 9,236 | | | 10,474 | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 491,144 | | | 511,888 | | | |
| 合計 | | 500,380 | | | 522,362 | | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 10,474 | 489,906 | 90.1 | 10,057 | 512,305 | 90.2 | 22,399 |
| 売上総利益 | | | 53,619 | 9.9 | | 55,571 | 9.8 | 1,951 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 48,489 | 8.9 | | 50,659 | 8.9 | 2,169 |
| 営業利益 | | | 5,129 | 1.0 | | 4,911 | 0.9 | △218 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 70 | | | 129 | | | |
| 2 有価証券利息 | | 0 | | | 0 | | | |
| 3 受取配当金 | | 279 | | | 307 | | | |
| 4 受取手数料 | | 91 | | | 83 | | | |
| 5 不動産賃貸収入 | | 241 | | | 295 | | | |
| 6 その他 | | 148 | 831 | 0.1 | 137 | 953 | 0.1 | 121 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1 | | | 2 | | | |
| 2 不動産賃貸費用 | | 151 | | | 165 | | | |
| 3 その他 | | 15 | 168 | 0.0 | 10 | 179 | 0.0 | 10 |
| 経常利益 | | | 5,792 | 1.1 | | 5,685 | 1.0 | △106 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 1,056 | | | 1 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | ※4 | 555 | | | 236 | | | |
| 3 関係会社株式売却益 | ※5 | — | | | 254 | | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 37 | 1,648 | 0.3 | 74 | 566 | 0.1 | △1,082 |

| 区分 | 注記 番号 | 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | 対前年比 | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-------------|--------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 増減 (百万円) | |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※6 | 4 | | 103 | | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 6 | | — | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 2 | | — | | | |
| 4 関係会社株式評価損 | | — | | 74 | | | |
| 5 会員権等評価損 | | 1 | | — | | | |
| 6 賃借契約解約損 | | 3 | | — | | | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | | 158 | | 322 | | | |
| 8 厚生年金基金脱退損 | | 114 | | — | | | |
| 9 その他特別損失 | | — | 289 | 27 | 527 | 0.1 | 237 |
| 税引前当期純利益 | | | 7,151 | | 5,725 | 1.0 | △1,426 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 2,812 | | 2,098 | | | |
| 法人税等調整額 | | 182 | 2,994 | 330 | 2,429 | 0.4 | △564 |
| 当期純利益 | | | 4,157 | | 3,295 | 0.6 | △861 |

(3) 株主資本等変動計算書

第88期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年9月30日残高(百万円) | 4,923 | 7,161 | 1,230 | 234 | 28,400 | 2,378 | 32,243 | △3 | 44,325 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | - | - | - | - | 1,500 | △1,500 | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(当期) | - | - | - | △11 | - | 11 | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(前期) | - | - | - | △13 | - | 13 | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | △482 | △482 | - | △482 |
| 利益処分による役員賞与 | - | - | - | - | - | △81 | △81 | - | △81 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 4,157 | 4,157 | - | 4,157 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | - | - | - | △24 | 1,500 | 2,118 | 3,594 | △1 | 3,593 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 4,923 | 7,161 | 1,230 | 210 | 29,900 | 4,496 | 35,838 | △4 | 47,918 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成17年9月30日残高(百万円) | 4,152 | 48,478 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(当期) | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(前期) | - | - |
| 剰余金の配当 | - | △482 |
| 利益処分による役員賞与 | - | △81 |
| 当期純利益 | - | 4,157 |
| 自己株式の取得 | - | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 584 | 584 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 584 | 4,177 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 4,737 | 52,655 |

第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|------------------------------|-------|-------|-------|---------------|-----------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 4,923 | 7,161 | 1,230 | 210 | 29,900 | 4,496 | 35,838 | △4 | 47,918 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | - | - | - | - | 3,300 | △3,300 | - | - | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | △10 | - | 10 | - | - | - | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | △755 | △755 | - | △755 | |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 3,295 | 3,295 | - | 3,295 | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | △21 | △21 | |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | △10 | 3,300 | △749 | 2,539 | △21 | 2,518 | |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 4,923 | 7,161 | 1,230 | 199 | 33,200 | 3,747 | 38,378 | △26 | 50,436 | |

| | 評価・換算差 額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|-------|--------|
| | その他有価証 券評価差額金 | | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 4,737 | - | 52,655 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | △755 |
| 当期純利益 | - | - | 3,295 |
| 自己株式の取得 | - | - | △21 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | △1,354 | 18 | △1,335 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △1,354 | 18 | 1,182 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 3,382 | 18 | 53,838 |

重要な会計方針

| 項目 | 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 | 商品 総平均法による原価法によっております。 | 商品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 5～12年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務 (未認識数理計算上の差異を除く) を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,655百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は59百万円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第88期 (平成18年9月30日) | 第89期 (平成19年9月30日) |
|---|---|
| ※1 担保に供している資産 投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 買掛金 492百万円 | |
| ※2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 9,317百万円 買掛金 14,875百万円 | ※2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 8,770百万円 買掛金 19,937百万円 |
| 3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱ 141百万円 北陸中央食品㈱ 85 ㈱宝来商店 26 計 254百万円 | 3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱ 100百万円 北陸中央食品㈱ 99 ㈱宝来商店 70 ㈱グレースコーポレーション 0 計 270百万円 |
| ※4 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,235百万円 売掛金 8,109百万円 計 9,345百万円 (仕入債務) 支払手形 33百万円 買掛金 15,151百万円 計 15,184百万円 | ※4 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,310百万円 売掛金 8,626百万円 計 9,936百万円 (仕入債務) 支払手形 11百万円 買掛金 18,095百万円 計 18,107百万円 |

(損益計算書関係)

| 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-------|--------|----------|----------|----------|---|-------|---|--------|--------------|-------|-------|----------|-------|---------|---|------------|-----------|----------|-------|-------|----------|----------|--------|------------|-------|--------|--------|-----|----------|-------|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%で あります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">30,938百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,872百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> </table> | 運送費・倉敷料 | 30,938百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 98百万円 | 給料・賞与 | 4,200百万円 | 賞与引当金繰入額 | 914百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 59百万円 | 退職給付費用 | 362百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 53百万円 | 賃借料 | 2,872百万円 | 減価償却費 | 931百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%で あります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">32,951百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> </table> | 運送費・倉敷料 | 32,951百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 40百万円 | 給料・賞与 | 4,303百万円 | 賞与引当金繰入額 | 926百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 42百万円 | 退職給付費用 | 314百万円 | 賃借料 | 2,998百万円 | 減価償却費 | 1,054百万円 |
| 運送費・倉敷料 | 30,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与 | 4,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 914百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 931百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費・倉敷料 | 32,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与 | 4,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 14百万円 | 受取配当金 | 60百万円 | 受取手数料 | 3百万円 | 不動産賃貸収入 | 36百万円 | 営業外収益「その他」 | 12百万円 | <p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 25百万円 | 受取配当金 | 56百万円 | 受取手数料 | 3百万円 | 不動産賃貸収入 | 57百万円 | 営業外収益「その他」 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸収入 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益「その他」 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸収入 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益「その他」 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">△58</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> </table> | 土地 | 1,041百万円 | 建物 | 73 | 売却関連費用 | △58 | 計 | 1,056百万円 | <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> | 車両運搬具 | 0百万円 | 器具及び備品 | 1 | 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却関連費用 | △58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 投資有価証券売却益 伊藤忠商事㈱に対する株式売却に伴うもの293百万 円を含んでおります。</p> | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | <p>※5 関係会社株式売却益 ㈱中部メイカンに対する株式売却に伴うもの155百 万円を含んでおります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> | 建物 | 2百万円 | 器具及び備品 | 0 | 解体撤去費用 | 1 | 計 | 4百万円 | <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> | 建物 | 13百万円 | 構築物 | 1 | 車両運搬具 | 0 | 器具及び備品 | 58 | 解体撤去費用 | 29 | 計 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式 (株) | 864 | 220 | — | 1,084 |

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式 (株) | 1,084 | 5,906 | — | 6,990 |

(注) 自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

(リース取引関係)

| 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|----|--------|-------|-------|-------|-----|-----|----|--------|-------|-------|-------|--------|-----|----|-----|----|--------|-------|--------|--|--|------------------|---------------------|------------------|----|--------|-------|-------|-------|-----|-----|----|--------|-------|-------|-------|--------|-----|----|-----|----|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 借手側 | 借手側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>6,438</td> <td>9,774</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140</td> <td>104</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,382</td> <td>1,905</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>217</td> <td>76</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,953</td> <td>8,524</td> <td>11,429</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 16,212 | 6,438 | 9,774 | 車両運搬具 | 140 | 104 | 35 | 器具及び備品 | 3,382 | 1,905 | 1,477 | ソフトウェア | 217 | 76 | 141 | 合計 | 19,953 | 8,524 | 11,429 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>7,482</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130</td> <td>107</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,448</td> <td>1,258</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>225</td> <td>92</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,851</td> <td>8,940</td> <td>10,910</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 17,046 | 7,482 | 9,564 | 車両運搬具 | 130 | 107 | 23 | 器具及び備品 | 2,448 | 1,258 | 1,189 | ソフトウェア | 225 | 92 | 133 | 合計 | 19,851 | 8,940 | 10,910 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16,212 | 6,438 | 9,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 140 | 104 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3,382 | 1,905 | 1,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 217 | 76 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,953 | 8,524 | 11,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,046 | 7,482 | 9,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 130 | 107 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2,448 | 1,258 | 1,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 225 | 92 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,851 | 8,940 | 10,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 1,443百万円 | 1年内 1,480百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 10,751 | 1年超 10,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 12,194百万円 | 計 11,711百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 1,886百万円 | 支払リース料 1,769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 1,599 | 減価償却費相当額 1,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 343 | 支払利息相当額 307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 貸手側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 794百万円 1年超 5,263 計 6,058百万円 | オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 728百万円 1年超 5,395 計 6,124百万円 |

(有価証券関係)

| 第88期 (平成18年9月30日) | 第89期 (平成19年9月30日) |
|-------------------------------|----------------------|
| 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 第88期 (平成18年9月30日) | 第89期 (平成19年9月30日) |
|---|--|
| 1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 371百万円 未払事業税 129 その他 181 繰延税金資産合計 683百万円 | 1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 376百万円 未払事業税 64 その他 119 繰延税金資産合計 560百万円 |
| 2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 597百万円 関係会社株式 268 貸倒引当金 213 その他有価証券評価差額金 1 その他 216 繰延税金資産小計 1,296百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 165百万円 前払年金費用 93 その他有価証券評価差額金 3,239 繰延税金負債小計 3,497 繰延税金負債純額 2,201百万円 | 2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券 528百万円 関係会社株式 287 貸倒引当金 260 その他有価証券評価差額金 447 その他 175 繰延税金資産小計 1,699百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 157百万円 前払年金費用 286 その他有価証券評価差額金 2,738 繰延税金負債小計 3,183 繰延税金負債純額 1,483百万円 |
| 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.4 受取配当金等 △1.0 住民税均等割 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等負担率 41.9% | 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 △1.2 住民税均等割 0.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.4% |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,040円63銭 | 4,131円82銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 319円03銭 | 252円91銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 252円83銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 | 4,157百万円 | 3,295百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 4,157百万円 | 3,295百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 13,031千株 | 13,030千株 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 252円83銭 |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数 | — | 4千株 |
| (うち新株予約権) | — | (4千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

[平成19年12月20日付予定]

新任執行役員

| 執行役員 | 氏名 | 役職、担当等 |
|------|--------------------|---------------------------|
| 執行役員 | やまざき よしお 山崎 義雄 | 広域営業第一事業部部長（兼）東日本営業本部副本部長 |
| 執行役員 | かつやま もとはる 勝山 元春 | 商品本部副本部長（兼）商品統括部部長 |
| 執行役員 | おおがま けんいち 大釜 賢一 | 西日本営業本部副本部長 |
| 執行役員 | こじま いちろう 小嶋 一郎 | 西日本営業本部副本部長（兼）京都支店支店長 |

以上